

中国の工作機械産業における 「国退民進」現象の考察

韓 金 江

はじめに

1. 工作機械産業の発展概況
2. 改革開放後の企業発展状況
3. 今は「国進民退」か、それとも「国退民進」か？
4. 国有企業と民営企業の発展段階

むすびに

はじめに

昨今、中国経済について「国進民退」という議論が中国内外で盛んになされている。「国進民退」の議論は、WTO加盟後に多く行われるようになり、これまで国内では「国進民退」と「国退民進」の両論が展開されてきた。特に2008年の金融危機後の中国政府による4兆元（約57兆円）の景気刺激策をめぐり、その政策は国有企業に対する優遇策だという指摘が見られる。「国進民退」とは、ある産業領域において、国有企業が存在感を高め、民間企業が市場からの撤退を余儀なくされる現象である。「国退民進」現象は逆に民営企業が存在感を高めた場合である。最近では、この問題について日本においても研究者を中心に議論されており、その多くは「国進民退」に対する批判的なものである¹⁾。

これまでの「国進民退」の議論は、マクロ的な分析や、国有企業の支配が比較的顕著な産業分野を取り上げているが、本稿ではこれまで取り上げられなかった工作機械産業を事例に、国有企業と民営企業の発展状況を検討する。工作機械産業は、機械製造業などに金属部品を加工する設備を提供するという意味において、一国の経済発展に極めて重要な役割を果たす産業分野である。ここでは、工作機械の完成品メーカーだけでなく、工具メーカーや部品メーカーなどを含む広義的な工作機械産業を扱うことにする。

WTO加盟後の中国の工作機械産業においては、既に企業数や生産・販売の規模における「国退民進」の現象が起こっているが、果たして国有企業は本当に弱くなっているのか。本稿では、その現状、改革開放後の企業の発展状況、およびWTO加盟後の各類型企業の比較分析を通して、工作機械業界における「国退民進」の実態を明らかにすると同時に、現在の国有企業と民営企業それぞれの発展の特徴を探る。本稿の分析手法は、各類型企業の企業数・生産・販売という規模の比較（量的検討）、および1社当たりの競争力の比較（質的検討）とする。また、分析上の便宜を図るため、各種企業を国有企業（国有連営＋国有独資＋国有支配）、民営企業（私営＋集団＋その他）、三資企業（外資系＋香港・澳門・台湾系）の3つの類型に分類して考察する。なお、本稿は、科研費

基盤研究 C 「市場環境適応・市場ガバナンス・企業ガバナンスから見る中国の『国進民退』現象」
(代表者：中川涼司・立命館大学) の研究成果の一部である。

1. 工作機械産業の発展概況

ここでは、近年の世界の工作機械産業の現状を見ながら、中国の工作機械産業の世界における位置づけやその特徴などを見ることにする。

(1) 工作機械の需要状況

2013 年の世界における非 NC 機を含む工作機械の需要額（市場規模）は前年比 11%減の約 711 億ドル（推定値）であり、過去最高であった 2011 年の 81%に減少している（表 1-1）。同年の中国の需要は前年比 17%減の約 325 億ドルで、国内の工作機械市場規模は世界工作機械需要の半分弱の約 46%を占めている。2002 年に世界のトップに立って以来、中国は 12 年連続で世界首位を維持している。

表 1-1 主要工作機械需要国の状況（切削+成形の金額）

単位：百万ドル、位

| | 2009 | | | 2010 | | | 2011 | | | 2012 | | | 2013 (推定値) | | |
|------|--------|------|----|--------|------|----|--------|------|----|--------|------|----|------------|------|----|
| | 需要額 | 比率 | 順位 | 需要額 | 比率 | 順位 |
| 中国 | 19,790 | 39% | 1 | 28,480 | 45% | 1 | 39,090 | 45% | 1 | 39,244 | 49% | 1 | 32,470 | 46% | 1 |
| アメリカ | 3,246 | 6% | 3 | 4,313 | 7% | 6 | 7,321 | 8% | 3 | 8,835 | 11% | 2 | 8,040 | 11% | 2 |
| ドイツ | 5,798 | 12% | 2 | 4,678 | 7% | 2 | 6,902 | 8% | 4 | 6,515 | 8% | 3 | 7,065 | 10% | 3 |
| 韓国 | 2,679 | 5% | 6 | 4,264 | 7% | 4 | 5,244 | 6% | 5 | 4,464 | 6% | 5 | 4,476 | 6% | 4 |
| 日本 | 3,240 | 6% | 4 | 4,890 | 8% | 3 | 7,418 | 8% | 2 | 5,915 | 7% | 4 | 4,197 | 6% | 5 |
| イタリア | 2,799 | 6% | 5 | 2,673 | 4% | 5 | 2,763 | 3% | 6 | 2,072 | 3% | 7 | 2,078 | 3% | 7 |
| ロシア | 1,189 | 2% | 9 | 1,165 | 2% | 10 | 1,317 | 2% | 11 | 1,935 | 2% | 9 | 1,712 | 2% | 8 |
| ブラジル | 1,488 | 3% | 7 | 1,861 | 3% | 9 | 2,386 | 3% | 8 | 1,883 | 2% | 10 | 1,674 | 2% | 9 |
| 台湾 | 868 | 2% | 12 | 1,623 | 3% | 8 | 1,989 | 2% | 9 | 1,841 | 2% | 11 | 1,629 | 2% | 10 |
| インド | 1,205 | 2% | 8 | 1,775 | 3% | 7 | 2,556 | 3% | 7 | 2,168 | 3% | 6 | 1,441 | 2% | 11 |
| その他 | 7,899 | 16% | | 7,591 | 12% | | 10,615 | 12% | | 4,523 | 6% | | 6,287 | 9% | |
| 総計 | 50,201 | 100% | | 63,313 | 100% | | 87,601 | 100% | | 79,395 | 100% | | 71,069 | 100% | |

注 1：2012 年までは確定値だが、2013 年は推定値である。また、2012 と 2013 年の中国の生産および需要額については、NC 機のデータも出されているが、本表の中国の NC 機のデータは中国機床工具工業協会の発表により筆者が計算したもの。

注 2：「総計」は、2009～2011 年 28 カ国、2012～2013 年 27 カ国とする主要国の総計である。

出所：Gardner Publications, Inc. ホームページ (<http://www.gardnerweb.com>) より筆者作成。

(2) 生産状況

世界の工作機械は、2003 年から 2008 年までの好況期において増産されていた。その後、金融危機による世界同時不況の影響を受け、2009 年には前年比 32%減の 547 億ドルと大幅に落ち込んだが、2010 年には既に回復、2011 年には前年比約 37%増の 943 億ドルに達し、過去最高の生産額を記録した（表 1-2）。このような急回復の要因として、中国などの新興国の成長が挙げられる。しかし、その反動で 2012 年から再び減少傾向に転じた。2013 年の世界工作機械の生産高は前年比 10

%減の約 849 億ドル（推定値）と 2011 年の 90%まで減少したが、依然として高い水準は維持している。

中国では、2008 年 11 月に打ち出された総額 4 兆元（約 57 兆円）の内需拡大政策が功を奏し、建機や自動車製造業からの工作機械受注が旺盛になった。2009 年の生産は成長の減速が見られたものの、前年比 8%増の 153 億ドルに達し、初めて世界の座についた。表 1-2 に示すように、2013 年の生産額は前年比 11%減の約 250 億ドル（全体の 29%）となっているが、5 年連続で首位をキープしている。

表 1-2 世界における工作機械生産の主要 10 カ国（地域）の状況

単位：百万ドル

| 2013 年の順位 | 2006 年 | 2007 年 | 2008 年 | 2009 年 | 2010 年 | 2011 年 | 2012 年 | 2013 年(推定値) | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|
| | 合計 | 切削 | 成形 |
| 1 中国 | 7,060 | 10,750 | 14,220 | 15,300 | 20,910 | 28,279 | 27,990 | 24,980 | 16,737 | 8,243 |
| 2 ドイツ | 13,558 | 14,323 | 15,567 | 10,800 | 9,489 | 13,374 | 13,825 | 14,688 | 10,575 | 4,113 |
| 3 日本 | 10,120 | 12,923 | 15,680 | 7,007 | 11,971 | 18,327 | 18,231 | 12,326 | 10,354 | 1,972 |
| 4 イタリア | 5,708 | 9,999 | 7,831 | 5,242 | 5,018 | 5,913 | 5,606 | 5,710 | 2,855 | 2,855 |
| 5 韓国 | 4,112 | 4,550 | 4,372 | 2,758 | 4,498 | 5,754 | 5,485 | 5,306 | 3,767 | 1,539 |
| 6 アメリカ | 3,841 | 4,492 | 4,807 | 2,219 | 3,340 | 4,677 | 4,983 | 4,956 | 3,717 | 1,239 |
| 7 台湾 | 3,324 | 3,515 | 4,013 | 2,266 | 3,877 | 5,160 | 5,414 | 4,537 | 3,720 | 817 |
| 8 スイス | 3,578 | 3,247 | 3,939 | 2,165 | 2,395 | 3,607 | 3,282 | 3,129 | 2,597 | 532 |
| 9 スペイン | 1,024 | 939 | 1,227 | 1,036 | 837 | 1,073 | 1,095 | 1,219 | 707 | 512 |
| 10 オーストリア | 1,437 | 1,433 | 1,545 | 897 | 844 | 971 | 1,000 | 1,094 | 591 | 503 |
| その他 | 6,448 | 7,239 | 8,390 | 5,022 | 5,660 | 7,211 | 7,301 | 6,944 | 4,018 | 2,926 |
| 総計 | 60,209 | 73,410 | 81,591 | 54,712 | 68,839 | 94,344 | 94,212 | 84,889 | 59,638 | 25,251 |

出所：表 1-1 に同じ。

その後、欧米の需要が回復し、日本やドイツなどの生産は大幅に回復してきた。中国が工作機械生産のトップの座をいつまで守れるのか、国内市場の動向を注目していく必要がある。

(3) 輸出入状況

2013 年の主要国（地域）の工作機械の貿易状況（表 1-3）は、世界市場の継続的な回復が終わり、輸出額は前年比 10%減の約 449 億ドル、輸入額は前年比 12%減の 356 億ドルであった。2013 年の中国の輸出額は前年比 3%増の 28 億ドル、輸入額は前年比約 25%減の 103 億ドルとなっている。輸入額は 2002 年に初めて 1 位となつてから、12 年連続世界のトップを維持しており、2013 年の主要国における工作機械の輸入総計の 29%を占めている。

中国の NC 機に関しては、2013 年の輸出額は 11 億ドル（前年比約 6%増）で、うち切削型機は 9 億ドル（前年比 3%増）であり、生産額に占める割合は、それぞれ 13%と 17%であった。つまり、生産は主として国内向けであるといえる²⁾。

一方、同年の輸入額は82億ドル（前年比27%減）で、うち切削型機は70億ドル（前年比28%減）であったが、中国のNC機の輸入額は世界トップを維持しており、自国の生産額に匹敵する金額のNC機を輸入している。これは、ハイレベルのNC機の生産がなお不十分であることを示している。

表1-3 主要国（地域）における工作機械の貿易状況（切削+成形の金額）

単位：百万ドル

| 輸 出 状 況 | | | | | | | 輸 入 状 況 | | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|-----------|--------|------|
| 2013年順位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013（推定値） | 2013年順位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013（推定値） | | |
| 1.ドイツ | 7,247 | 6,721 | 9,451 | 10,474 | 10,491 | 23% | 1.中国 | 5,900 | 9,420 | 13,240 | 13,660 | 10,300 | 29% |
| 2.日本 | 4,216 | 7,517 | 11,563 | 13,138 | 8,927 | 20% | 2.アメリカ | 2,262 | 2,533 | 4,526 | 5,883 | 5,262 | 15% |
| 3.イタリア | 3,336 | 3,261 | 4,271 | 4,424 | 4,548 | 10% | 3.ドイツ | 2,246 | 1,910 | 2,979 | 3,109 | 2,869 | 8% |
| 4.台湾 | 1,740 | 2,960 | 4,000 | 4,236 | 3,548 | 8% | 4.メキシコ | 916 | 936 | 1,269 | 1,781 | 2,002 | 6% |
| 5.中国 | 1,410 | 1,850 | 2,420 | 2,740 | 2,810 | 6% | 5.ロシア | 1,023 | 1,006 | 1,118 | 1,761 | 1,618 | 5% |
| 6.スイス | 1,832 | 2,059 | 3,080 | 2,851 | 2,698 | 6% | 6.ブラジル | 897 | 1,124 | 1,647 | 1,436 | 1,488 | 4% |
| 7.韓国 | 1,212 | 1,678 | 2,301 | 2,551 | 2,216 | 5% | 7.韓国 | 1,133 | 1,444 | 1,791 | 1,492 | 1,386 | 4% |
| 8.アメリカ | 1,235 | 1,560 | 1,881 | 2,106 | 2,179 | 5% | 10.イタリア | 893 | 915 | 1,121 | 873 | 916 | 3% |
| 9.スペイン | 768 | 641 | 967 | 1,006 | 1,112 | 2% | 12.インド | 939 | 1,285 | 1,719 | 1,389 | 822 | 2% |
| 11.オーストリア | 657 | 744 | 799 | 831 | 944 | 2% | 16.台湾 | 341 | 706 | 829 | 647 | 640 | 2% |
| その他国 | 11,261 | 10,863 | 13,829 | 15,868 | 15,959 | 36% | その他国 | 6,606 | 6,326 | 8,812 | 8,569 | 8,263 | 23% |
| 合 計 | 27,667 | 33,132 | 45,110 | 49,752 | 44,941 | 100% | 合 計 | 23,156 | 27,605 | 39,051 | 40,599 | 35,567 | 100% |

出所：表1-1に同じ。

以上のように、総じていえば、中国の工作機械需要は近年増加の状況にあり、世界最大の市場となっている。生産規模はかなり拡大してきたが、特にNC機の需要に完全に応えるにはなお時間を要すると思われる。現在も、需要の半分は輸入に依存しているが、このような状況は、中国市場が先進諸国のNC機メーカーに絶好のビジネスチャンスを提供していることを示している。

2. 改革開放後の企業発展状況

（1）国有企業の改革

①企業改革の初期—1980年代の状況

1980年代に入り、工作機械産業においても、改革開放が推進された。政府は主要国営企業から改革の実験企業を選び、企業改革を先行させた。そこでは、廠長責任制、請負制が実施され、経営メカニズムの転換が進められ、企業は政府に完全に依存する「閉鎖的生産型企業」から自己販売ができる「生産経営型企業」へと変わり始めた³⁾。

1980年代の企業改革を通じて、多くの国有企業が企業の内部管理を強化し、市場開拓を重視するようになり、経営状況の改善が実現した。

②1990年代における発展状況

1990年代における市場経済の本格的な導入および対外開放の拡大は、国内市場に激しい競争をもたらした。多くの民営企業家が工作機械企業を設立すると同時に、一部の国有企業は民営化し

た⁴⁾。市場経済の導入は、工作機械業界における国有資産だけの所有制体系を打破し、主体となる国有企業および国有持ち株企業のほか、集団企業、私有企業、合弁企業、外資企業が並存する多様な所有制体系へと、産業組織構造の変化をもたらした。

国有企業の市場競争力を高めるため、政府は企業改革を図り、株式制度の導入や企業集団化を推進した。結果、昆明機床股份有限公司、成都量具刃具股份有限公司、南通機床有限公司などが国内外の株式市場で上場した。一方、上海機床工具（集団）有限公司、瀋陽機床集団股份有限公司、大連機床集団有限公司などは、地域のメーカーを吸収し、集団化改革を行った。これらの取り組みを通して、企業内の経営資源の調整ができ、主要国有企業の規模拡大が達成された。

③2000年以降の動向

1990年代までの株式制度の導入や企業集団化改革などは、基本的に政府主導の下で行われていた。2000年以降は、競争力の向上のため企業自身が企業同士の吸収合併や再編を行い、経営資源の調整および規模の拡大による質と量の両面での発展を図った。

2006年の陝西秦川機床工具集団（国有企業）設立の際には、秦川機床、秦川格蘭德、漢江機床、漢江工具廠を吸収し、経営資源の相乗効果を強化した。同集団は2009年に宝鷄機床廠に増資し、持株化にし、集団の規模をさらに拡大した。また、合肥合鍛圧力機床有限公司（国有企業）は2006年に安徽晶菱、安徽双龍、万馬機床、奥力鍛圧などの6社の民営企業と連合体を結成し、合肥鍛圧機床集団を設立した。合肥合鍛圧力機床有限公司は2010年に株式制度を導入し、合肥合鍛機床股份有限公司に名称変更した。

その他、浙江省の民営企業である天馬集団は、2007年に国有企業の齊重数控設備有限公司を買収した。また、中国通用技術（集団）控股有限公司（国有企業）は2008年に齊齊哈爾二機床集団を買収、その後2010年には哈爾濱量具刃具集団を買収した。

以上のいくつかの事例からも判るように、国有企業のみならず、民営企業も2000年以降規模拡大に力を入れ、競争力の向上を図っている。

（2）対外関係の構築による技術発展

改革開放政策の実施により、中国を取り巻く国際環境は大きく変化した。NC（数値制御）工作機械の関連技術の導入も可能になり、1980年代以降、研究開発は導入技術の消化吸収を通じて行われていた。

①1980年の技術導入による発展

1980年代には、80社以上の企業がライセンス契約、技術提携、サンプル機購入などの導入方式を通して、日本、旧西ドイツ、アメリカなど10数カ国から183件の技術を導入した。うち、NC装置およびサーボ機構は20件、NC工作機械は108件、関連電器は18件、付属品は12件、NC工作機械用工具は15件、計測技術は10件であり、外貨使用合計は1億ドルに達した。表2-1は、1980年代の主な技術導入の事例である。

技術導入と同時に、政府は第6次五ヵ年計画（1981～1985年）から連続3期にわたる「科技攻関」と呼ばれるNC機開発プロジェクトなどを推進し、経費の配分を行っていた。また、既存工場の技術増強のための投資も行い、1990年代半ばまでに約29億元を投じた。

このように、1990年代半ばまで、中国企業は政府支援の下で技術導入および国産化をベースにした製品開発を推進し、NC工作機械の生産量は1980年の692台から1993年の9,478台に拡大した。

表2-1 1980年代のNC工作機械の技術導入の一部事例

| | 技術名 | 時期 | 導入内容 | 供与側 | 導入側 |
|--------|---------------|------|---------------|-------------------|------------|
| NCシステム | 5、7型NCシステム | 1980 | 製造・修理・検査の関連技術 | 日本・ファナック | 北京機床研究所 |
| | 直流サーボモータ | 1980 | 同上 | 同上 | 同上 |
| | 直流主軸モータ | 1981 | 同上 | 同上 | 同上 |
| | C型PLC | 1982 | 同上 | 同上 | 同上 |
| | A型NCシステム | 1983 | 同上 | 同上 | 同上 |
| | M系列サーボモータ | 1985 | 同上 | 同上 | 同上 |
| | 直流サーボユニット | 1985 | 同上 | 同上 | 同上 |
| | 6TE、6MENCシステム | 1985 | 同上 | 同上 | 同上 |
| NC工作機械 | サーボ部品加工用FMS | 1984 | 技術資料および関連設備 | 同上 | 同上 |
| | NC型彫り放電加工機 | 1985 | 製造技術 | 日本・JAPAX | 同上 |
| | NC円形中線りフライス盤 | 1984 | 製造技術の一部 | ドイツ・WC | 北京第一機床廠 |
| | 立形MC | 1989 | 製造技術（設計図） | 米国・Keaney&Trecker | 北京機床研究所 |
| | STAMA-MC | 1984 | 同上 | ドイツ・STAMA | 常州機床廠 |
| | 小型立形MC | 1989 | 製造技術 | 米国・LAGUN | 同上 |
| | 箱型部品加工用FMS | 1985 | 製造技術および関連設備 | イギリス・KTM | 大連組合機床研究所 |
| | NC型彫り放電加工機 | 1985 | 主要設備 | 日本・ソディック | 漢川機床廠 |
| | NC旋盤 | 1985 | 製造技術（設計図） | ドイツ・WEILER | 済南第一機床廠 |
| | 立形MC | 1991 | 製造技術および主要部品 | 米国・Hurco | 上海重型機床廠 |
| | NCワイヤー放電加工機 | 1981 | 製造技術 | 日本・ファナック | 蘇州電加工機床研究所 |

出所：李健・黄開亮編『中国機械工業技術發展史』機械工業出版社、2001年、679～683頁より筆者作成。

②1990年代における技術導入

表2-2は1991～1997年における工作機械を含む一般機械の技術導入状況を表すものである。この間、一般機械の導入件数は2,194件であり、導入費用は約19億ドルに上っている。そのうち、工作機械・工具分野における導入件数は1,656件で、金額はおよそ12億ドルとなっている。導入件数に占める割合は75%に達しており、金額では64%を占めている。このような状況から、自動車工業などの工作機械のユーザーとなる分野の急成長に対応し、設備と技術を導入することにより企業競争力を向上しようという工作機械メーカーの動向が読み取れる。

1997年には、一般機械工業は225件の技術導入を行い、約2億ドルを支払った。その内訳は、工作機械・工具138件（約1.2億ドル）、石油化学・汎用機械33件（4,520万ドル）、農業機械16件（2,130万ドル）、建設機械14件（527万ドル）、鉄鋼・鉱山機械7件（295万ドル）である。この年も工作機械・工具業種の技術導入が多く、件数、金額とも一般機械の60%前後を占めている。

高水準の工作機械をうまく使用すれば、より良い機械製品が製作できることから、以上のような技術導入は 21 世紀の産業技術基盤づくりのための努力を示すものであると言える。

表 2-2 1991～1997 年一般機械の技術導入状況 (単位: 万ドル)

| 業 種 | 項 目 件数 (件) | 総金額 | 費 用 構 成 | | |
|-----------|------------------|---------|---------|--------|-------|
| | | | 設備費(A) | 技術費(B) | 他費用 |
| 工作機械・工具 | 1,656 | 116,091 | 106,912 | 7,252 | 1,918 |
| 石油化学・汎用機械 | 282 | 23,948 | 17,069 | 4,130 | 0 |
| 鉄鋼・鋁山機械 | 65 | 9,683 | 8,001 | 1,285 | 397 |
| 農業機械 | 55 | 6,974 | 5,254 | 1,718 | 2 |
| 建設機械 | 45 | 11,255 | 10,178 | 944 | 133 |
| 食品・包装機械 | 31 | 11,252 | 5,104 | 6,114 | 4 |
| その他 | 60 | 3,265 | 3,016 | 237 | 12 |
| 合 計 | 2,194 | 182,468 | 155,534 | 21,680 | 2,466 |

出所：『中国機電産品市場年鑑』機械工業出版社，2000 年版，349 ページ。

③2000 年以降の新動向

2000 年以降，グローバル経済の発展による国際分業体制の形成に伴い，工作機械産業の国際化も進み，地場企業の発展も新たな局面を迎えている。一部の完成品メーカーは新たな技術獲得方法として，外国の有名企業を買収し，先進的な生産技術の獲得を図っている。これまでに，既に 10 件以上の海外買収が行われた⁵⁾。中国企業は高レベルの技術力を持つ先進国企業を買収を通じて，NC 工作機械に関する技術，R&D 能力，およびブランドなどの経営資源を獲得している。

しかし，国内の NC 工作機械市場については，地場企業の技術水準の欠如で，高価格機のほとんど，および中価格機の一部を依然として輸入品に依存している。高価格機に関しては，一部の有力な国有企業を中心に研究開発が進み，一定の成果が得られているが，未だ輸入品の主導的地位を変えることはできていない。地場企業は輸入品との競争に対し，基本的にコスト・リーダーシップ戦略を実施し，低価格機市場を押さえている。

現在，中価格機に関する市場競争が最も激しくなっていると見える。中価格機の市場開拓では，業界トップレベルの国有企業などが輸入品との格差縮小のため，技術・製品開発に力を入れると同時に，外国製の高性能・高品質の主要部品の採用で自社製品の性能と品質の向上を図っている⁶⁾。

以上のように，改革開放以後，国有企業は企業内改革や外国の技術などの経営資源の吸収を通して，発展してきた。もちろん，2000 年以降民営企業も M&A などを通じて，規模拡大や技術力の強化を行っているが，これまでの工作機械産業の発展過程から判るように，国有企業は技術などの競争力，即ち質という側面において，民営企業に比べ長期的な蓄積を行っている。

次項では，国有企業と民営企業の発展概況を比較し，今日の工作機械業界において「国進民退」か，それとも「国退民进」かについて検討してみよう。

3. 今は「国進民退」か、それとも「国退民進」か？

(1) 工作機械産業の競争構造

①企業類型の競争構造

表3-1に示すように、2012年の工作機械産業の企業4,883社のうち、国有企業は217社で、全体の4.4%しか占めていない。集団企業は133社(2.7%)、私有企業は3,757社(76.9%)、香港・澳門・台湾系企業は225社(3.4%)である。また、外資系企業は355社で、全体の7.3%を占めている。企業数のみならず、民営企業(私営企業+集団企業+その他)の生産・販売・輸出の規模も既に国有企業を遥かに上回っていることが判る。三資企業(外資系+香港・澳門・台湾系企業)は、生産と販売の規模はまだ小さいが、輸出は民営企業に次ぐ輸出入荷額シェア(29.5%)を占めている。

表3-1 2012年工作機械産業の企業類型別生産・販売・輸出入荷状況

| 項 目 | 企業数 | | 生産額 | | 販売額 | | 輸出入荷額 | |
|-------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 社数 (社) | 比率 (%) | 金額 (億元) | 比率 (%) | 金額 (億元) | 比率 (%) | 金額 (億元) | 比率 (%) |
| 工作機械産業 | 4,883 | 100 | 7,211 | 100 | 7,002 | 100 | 376 | 100 |
| 国有企業 | 217 | 4.4 | 787 | 10.9 | 753 | 10.8 | 36 | 9.5 |
| 民営企業 | | | | | | | | |
| 集団企業 | 133 | 2.7 | 192 | 2.7 | 187 | 2.7 | 4 | 1.1 |
| 私有企業 | 3,757 | 76.9 | 5,094 | 70.6 | 4,937 | 70.5 | 169 | 45.1 |
| その他 | 196 | 4.0 | 405 | 5.6 | 388 | 5.5 | 15 | 4.0 |
| 三資企業 | | | | | | | | |
| 香港・澳門・台湾系企業 | 225 | 4.6 | 247 | 3.4 | 246 | 3.5 | 41 | 10.8 |
| 外資系企業 | 355 | 7.3 | 485 | 6.7 | 491 | 7.0 | 111 | 29.5 |

出所：『中国機床工具工業年鑑』2013年版より筆者作成。

②製品類型の競争構造

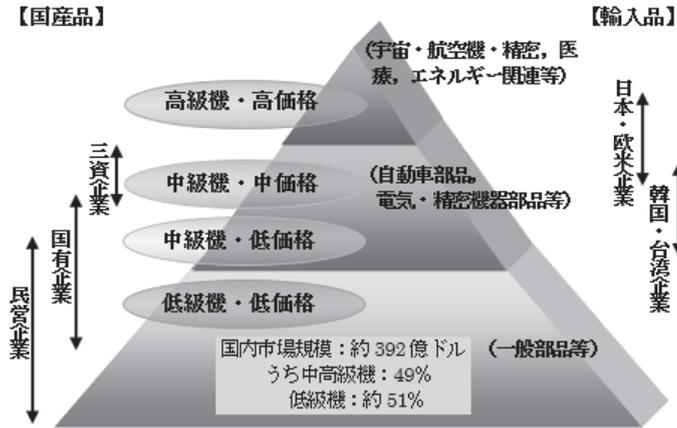
工作機械は、低級機・中級機・高級機に分類することができる。低級機は主に低価格の非NC機を指すのに対して、中高級機は主として各種の中価格・高価格のNC機を指す。中でも、中級機は、3軸MCや2軸NC旋盤であるが、高級機は、複合加工機、5軸加工機、FMSおよび超精密加工機などである。

現在の国産低級機の市場シェアはほぼ100%であると言われる⁷⁾。低級機のメーカーとしては、瀋陽機床集団、大連機床集団、第一機床廠などの大型国有企業集団以外に、多くの中小企業が存在しており、激しい市場競争を行っている。中級機・高級機(NC機)の市場競争はやや複雑になっており、国内企業と外国企業との競争があれば、国内企業間や外国企業間の競争もある。例えば大型・高速・高精度MCの場合には、外国企業および外資系企業は市場シェアのおよそ50~60%を占めており、国産品の市場シェアは50%に及んでいない。

図3-1は国内の完成品市場における企業類型別競争状況のイメージを表すものである。2012年金額ベースの市場規模は約392億ドル(表1-1)であり、うち中高級機の割合は49%(約193億ドル)⁸⁾である。うち、中級機市場は中価格機と低価格機(3,000万円以下)に分化している。

国産 NC 機は基本的に低価格中級機であり、国内市場規模に占めるその割合は 21% (約 82 億ドル) となっている。輸入品の多くは中・高級機であり、中でも中価格中級機が最も多いと思われる。同年の中・高級機輸入金額は約 112 億ドルで、国内市場規模の 28%を占めている。

図 3-1 中国における切削型機完成品市場の競争状況 (イメージ図: 2012 年)



出所: 筆者作成。 注: ピラミッド形は金額ベースの市場規模を表し、縦の軸は製品レベルを表す。

国産品の企業類別の競争状況に関しては、三資企業の技術水準が最も高く、主に中価格中級機を生産している。民営企業の主な製品分野は主として低級機であり、一部の企業、特に江蘇省・浙江省の中小国有企業のほとんどが 2000 年以降民営化し、NC 機に関しても一定の競争力を持っている。国有企業は、近年中級機に力を入れており、中級機市場において三資企業の製品や韓国・台湾からの輸入品と競争している。

(2) WTO 加盟後の各類型企業の発展状況

ここでは、国有企業、民営企業および三資企業という形でそれぞれの企業数、生産額、販売額を比較し、まず規模に関して定量的に検討しよう。

①2002～2006 年の各類型企業の規模拡大

表 3-2 に示すように、WTO 加盟直後の 2002 年には、国有企業が企業数、生産額、および販売額とも民営企業と三資企業をリードしていた。国有企業の企業数 (1,388 社) は民営企業 (521 社) の 2.7 倍、三資企業 (316 社) の 4.4 倍であった。生産額では、国有企業 (447 億元) は民営企業 (133 億元) の 3.4 倍、三資企業 (165 億ドル) の 2.7 倍であった。そして、販売額に関しても、国有企業は民営企業の 3.5 倍、三資企業の 2.6 倍であった。この時点では、国有企業全体の規模は他の類型の企業に比べて最も大きく、量的優位性を持っていたといえる。一方、三資企業は、企業数は最も少ないが、生産と販売において民営企業を上回っていた。

しかし、2003 年からは、民営企業数が拡大し続けていたのに対して、国有企業数は減少傾向にあった。2005 年には民営企業数は初めて国有企業数 (819 社) を超え、859 社に達した。生産と販売の

規模については、国有企業も増加していたが、民営企業の方はさらに早いスピードで拡大していた。一方、三資企業の規模拡大は比較的緩やかであった。

以上のように、この時期には、国有企業も民営企業も生産と販売の規模の拡大時期にあり、明確な進退は見られないといえる。

表 3-2 2002~2006 年企業類型別の企業発展状況の比較

| 企業数 | 企業類型 | 2002 年 | | 2003 年 | | 2004 年 | | 2005 年 | | 2006 年 | |
|-----|--------|--------|------|--------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
| | | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) |
| 企業数 | 工作機械産業 | 2,225 | 100 | 2,238 | 100 | 2,023 | 100 | 2,004 | 100 | 2,404 | 100 |
| | 国有企業 | 1,388 | 62.4 | 1,267 | 56.6 | 959 | 47.4 | 819 | 40.9 | 838 | 34.9 |
| | 民営企業 | 521 | 23.4 | 657 | 29.4 | 758 | 37.5 | 859 | 42.9 | 1,160 | 48.3 |
| | 三資企業 | 316 | 14.2 | 314 | 14.0 | 306 | 15.1 | 326 | 16.3 | 406 | 16.9 |
| 生産額 | 企業類型 | 2002 年 | | 2003 年 | | 2004 年 | | 2005 年 | | 2006 年 | |
| | | (億元) | (%) | (億元) | (%) | (億元) | (%) | (億元) | (%) | (億元) | (%) |
| 生産額 | 工作機械産業 | 745.3 | 100 | 912.8 | 100 | 1,087.9 | 100 | 1,259.7 | 100 | 1,656.1 | 100 |
| | 国有企業 | 447.4 | 60.0 | 588.8 | 64.5 | 675.7 | 62.1 | 784.1 | 62.2 | 902.9 | 54.5 |
| | 民営企業 | 133.1 | 17.9 | 193.7 | 21.2 | 241.1 | 22.2 | 274.1 | 21.8 | 485.3 | 29.3 |
| | 三資企業 | 164.8 | 22.1 | 130.3 | 14.3 | 171.1 | 15.7 | 201.5 | 16.0 | 267.9 | 16.2 |
| 販売額 | 企業類型 | 2002 年 | | 2003 年 | | 2004 年 | | 2005 年 | | 2006 年 | |
| | | (億元) | (%) | (億元) | (%) | (億元) | (%) | (億元) | (%) | (億元) | (%) |
| 販売額 | 工作機械産業 | 704.4 | 100 | 853.9 | 100 | 1,032.4 | 100 | 1,212.4 | 100 | 1,604.5 | 100 |
| | 国有企業 | 422.1 | 59.9 | 548.7 | 64.3 | 637.6 | 61.8 | 746.5 | 61.6 | 873.1 | 54.4 |
| | 民営企業 | 119 | 16.9 | 178.1 | 20.9 | 226.5 | 21.9 | 262.4 | 21.6 | 465.3 | 29.0 |
| | 三資企業 | 163.3 | 23.2 | 127.1 | 14.9 | 168.3 | 16.3 | 203.5 | 16.8 | 266.1 | 16.6 |

出所：『中国機械工業年鑑』各年版より筆者作成。

②2007~2011 年の民営企業の規模拡大

中国の工業企業の統計範囲は、2007 年以降、「すべての国有企業と年間売上高が 500 万元以上の非国有工業企業」から、国有・民営を問わず「すべての年間売上高が 500 万元以上の企業」に変更された。さらに、2011 年からは基準が「500 万元以上」から「2000 万元以上」に引き上げられた。このような変更は、国の統計上において、国有企業と民営企業を同じ基準で取り扱う意向を反映しているといえる。ただ、統計範囲変更の度に、企業数の増減が見られ、変更前後の統計データの比較がしにくい場合がある。

表 3-3 に示すように、2007 年の統計範囲の縮小により、国有企業の企業数はかなり減少したが、逆に民営企業数は急増している。2007 年の国有企業数は 2006 年の 838 社から 313 社に減少したが、民営企業数は 2006 年の 1,160 社から 3,395 社に急増した。民営企業数の増加は 2007 年からの会計制度の改革による連結会計基準の緩和などが関わっていると考えられる⁹⁾。

2007 年以降毎年減少している国有企業数は、2010 年には 272 社にまで減少した。これに対して、民営企業数は年々拡大し、2010 年には 5,371 社に達した。2011 年には、前述の統計範囲の変更により企業数はどのタイプの企業も減少したが、それぞれの総企業数に占める割合はほとんど変わらず、民営企業は 80%以上を維持している。

表 3-3 2007~2011 年企業類型別の企業発展状況の比較

| 企業数 | 企業類型 | 2007年 | | 2008年 | | 2009年 | | 2010年 | | 2011年 | |
|-----|--------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
| | | (社) | (%) |
| | 工作機械産業 | 4,291 | 100 | 4,832 | 100 | 5,944 | 100 | 6,367 | 100 | 4,385 | 100 |
| | 国有企業 | 313 | 7.3 | 299 | 6.2 | 284 | 4.8 | 272 | 4.3 | 218 | 5.0 |
| | 民営企業 | 3,395 | 79.1 | 3,882 | 80.4 | 4,931 | 83 | 5,371 | 84.3 | 3,624 | 82.6 |
| | 三資企業 | 583 | 13.5 | 651 | 13.5 | 729 | 12.3 | 724 | 11.4 | 543 | 12.4 |
| 生産額 | 企業類型 | 2007年 | | 2008年 | | 2009年 | | 2010年 | | 2011年 | |
| | | (億元) | (%) |
| | 工作機械産業 | 2,747.7 | 100 | 3,472.3 | 100 | 4,014.3 | 100 | 5,536.8 | 100 | 6,606.4 | 100 |
| | 国有企業 | 482.0 | 17.5 | 534.3 | 15.4 | 560.8 | 14.0 | 723.6 | 13.1 | 909.8 | 13.8 |
| | 民営企業 | 1,878.2 | 68.4 | 2,462.1 | 70.9 | 3,037.9 | 75.7 | 4,189.3 | 75.7 | 4,919.7 | 74.5 |
| | 三資企業 | 387.5 | 14.1 | 475.9 | 13.7 | 415.6 | 10.4 | 623.9 | 11.3 | 776.9 | 11.8 |
| 販売額 | 企業類型 | 2007年 | | 2008年 | | 2009年 | | 2010年 | | 2011年 | |
| | | (億元) | (%) |
| | 工作機械産業 | 2,681.1 | 100 | 3,348.4 | 100 | 3,922.5 | 100 | 5,434.4 | 100 | 6,424.9 | 100 |
| | 国有企業 | 470.2 | 17.5 | 510.2 | 15.2 | 549.9 | 14.0 | 702.3 | 12.9 | 866.2 | 13.5 |
| | 民営企業 | 1,830.8 | 68.3 | 2,373.6 | 70.9 | 2,963.2 | 75.5 | 4,126.2 | 75.9 | 4,792.0 | 74.6 |
| | 三資企業 | 380.1 | 14.2 | 464.6 | 13.9 | 409.4 | 10.4 | 605.9 | 11.1 | 766.7 | 11.9 |

出所：『中国機床工具工業年鑑』各年版より筆者作成。

この時期の生産額と販売額に関しては、それぞれの企業類型の規模が拡大しつづけており、2011年の統計範囲の縮小の影響もほとんど受けず、同年にはそれまでの最高額を記録した。民営企業の占める割合は、75%前後で安定する一方、国有企業は13%台に縮小しており、三資企業も民営企業の規模拡大によって11%台に縮小している。

以上のように、WTO加盟後の工作機械産業の規模に関しては、全体的に拡大している。特に民営企業の規模は国有企業と三資企業に比べ早いスピードで拡大している状態にあり、量的な「国退民进」が見られている。次項では、国有企業と民営企業を定性的に分析し、それらの質的な進退の実態を検討していこう。

4. 国有企業と民営企業の発展段階

(1) 1社当たりの生産・販売規模の比較

表3-2および表3-3から判るように、国有企業は企業数が減っているにもかかわらず、生産と販売の規模(金額)は年々拡大してきた。果たして、国有企業の1社当たりの平均生産額と販売額はどのように変化しているのか。

表4-1に示すように、各企業類型の1社当たりの生産と販売は、基本的に増加しているが、国有企業1社の規模は民営企業1社の規模より大きく、倍率は2000年代初頭の1倍強から2000年代半ば以降は3倍前後に拡大している。つまり、国有企業1社当たりの製販規模は民営企業のそれと格差がある。また、民営企業の生産・販売額は毎年平均20%の成長率だが、国有企業の生産・販売

額は毎年平均 29%の成長率で拡大している。1 社当たりの成長速度が、国有企業が民営企業を上回っているこのような状況から、国有企業は 1 社当たりの競争優位が増強していると考えられる。次に、個別企業の状況を確認してみよう。

表 4-1 2002~2006 年企業類型別 1 社当たりの生産・販売

単位：億元

| 生産額 | 企業類型 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|-----|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 工作機械産業 | | 0.33 | 0.41 | 0.54 | 0.63 | 0.69 | 0.64 | 0.72 | 0.68 | 0.87 | 1.51 |
| | 国有企業 | 0.32 | 0.46 | 0.70 | 0.96 | 1.08 | 1.54 | 1.79 | 1.97 | 2.66 | 4.17 | 3.63 |
| | 民営企業 | 0.26 | 0.29 | 0.32 | 0.32 | 0.42 | 0.55 | 0.63 | 0.62 | 0.78 | 1.36 | 1.39 |
| | 三資企業 | 0.52 | 0.41 | 0.56 | 0.62 | 0.66 | 0.66 | 0.73 | 0.57 | 0.86 | 1.43 | 1.26 |
| 販売額 | 企業類型 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
| | 工作機械産業 | 0.32 | 0.38 | 0.51 | 0.60 | 0.67 | 0.62 | 0.69 | 0.66 | 0.85 | 1.47 | 1.43 |
| | 国有企業 | 0.30 | 0.43 | 0.66 | 0.91 | 1.04 | 1.50 | 1.71 | 1.94 | 2.58 | 3.97 | 3.47 |
| | 民営企業 | 0.23 | 0.27 | 0.30 | 0.31 | 0.40 | 0.54 | 0.61 | 0.60 | 0.77 | 1.32 | 1.35 |
| | 三資企業 | 0.52 | 0.40 | 0.55 | 0.62 | 0.66 | 0.65 | 0.71 | 0.56 | 0.84 | 1.41 | 1.27 |

出所：『中国機械工業年鑑』各年版より筆者作成。

(2) 個別企業の技術競争力の比較

企業の技術能力の比較は、まず、よりハイレベルの製品が生産できるかの比較であろう。これについては、図 3-1 から判るように、国有企業の製品レベルは平均的に民営企業より高い。特に、中級機である NC 工作機械に関しては、国有企業の技術水準は明らかに優れている。

表 4-2 2005 年、2011 年 NC 切削工作機械の生産額上位 10 社の比較

| 2005 年の生産状況 | | | | | 2011 年の生産状況 | | | | |
|-------------|------------|----------|---------|----------|-------------|-----------|----------|---------|----------|
| 企業類型 | 企業名 | 生産額 (億元) | 生産量 (台) | 単価 (百万元) | 企業類型 | 企業名 | 生産額 (億元) | 生産量 (台) | 単価 (百万元) |
| 国有 | 瀋陽機床 (集団) | 31.1 | 10,008 | 0.31 | 国有 | 大連機床集団 | 121.8 | 23,303 | 0.52 |
| | 大連機床集団 | 26.2 | 5,161 | 0.51 | | 瀋陽機床 (集団) | 101.5 | 31,504 | 0.32 |
| | 北京第一機床廠 | 2.2 | 537 | 0.41 | | 秦川機床集団 | 33.4 | 12,362 | 0.27 |
| | 漢川機床集団 | 2.3 | 982 | 0.23 | | 北京第一機床廠 | 24.7 | 643 | 3.84 |
| | 宝鶏機床廠 (集団) | 3.1 | 2,063 | 0.15 | | 武漢重型機床集団 | 10.3 | 150 | 6.87 |
| | 秦川機床集団 | 3.7 | 269 | 1.38 | 民営 | 寧波海天精工機械 | 17.5 | 1,140 | 1.54 |
| | 武漢重型機床集団 | 3.5 | 78 | 4.49 | | 齊重数控裝備股份 | 15.8 | 614 | 2.57 |
| | 齊二機床機床集団 | 2.9 | 139 | 2.09 | | 北京精彫科技 | 15.0 | 9,165 | 0.16 |
| | 濟南一機床集団 | 2.8 | 2,335 | 0.12 | | 浙江瑞遠機床集団 | 12.3 | 8,091 | 0.15 |
| 三資 | 大連億達日平機床 | 2.6 | 144 | 1.81 | 三資 | 杭州友佳精密機械 | 13.6 | 3,407 | 0.40 |

出所：『中国機械工業年鑑』2006 年版、『中国機床工具工業年鑑』2012 年版より筆者作成。

次に、生産能力の比較である。表 4-2 は 2005 年と 2011 年の切削型工作機械メーカーの NC 機生産額上位 10 社を比較したのである。2011 年の上位 10 社のうち、民営企業 (国有企業から民営化した企業を含む) は 4 社ランクインしている。これは、民営企業の成長が感じられる大きな変化である。一方、2005 年と 2011 年の両方にランクインした国有企業をみると、NC 機を生産規模が大きく拡大した。例えば、瀋陽機床 (集団) は、2011 年の生産額・生産量とも 2005 年より 3 倍以

上増加した。

また、製品価格も技術レベルをある程度反映しているといえるが、国有企業の北京第一機床廠は製品の平均単価が2005年の41万元から2011年の384万元に上昇した。このように、国有企業の製品単価はわずか5年間余りで大きく上昇した場合があり、製品の技術レベルの向上があったと考えられる。

しかし、この間の材料費などの物価変動要因を考えると、果たして国有企業の技術競争力は確実に向上したのだろうか。ここでは、さらに普通機より自動化水準の高いNC機の生産状況を確認しよう。工作機械メーカーの技術進歩を見る場合には、NC機生産の増加によるNC化率の変化から伺うことができる。表4-3に示すように、2011年の主要国有切削機メーカーのNC化率は、金額ベース・台数ベースとも2005年より大幅に増加した。

以上のように、国有企業は民営企業に比べ、1社当たりの規模が大きく、且つその技術競争力が増強しているといえるのである。

表4-3 2005年、2011年主要国有切削機メーカーのNC化率の比較

| 時期 | 企業名 | 生産（金額ベース） | | | 生産（台数ベース） | | |
|-------|----------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|
| | | 全機種 （億元） | NC機 （億元） | NC化率 （%） | 全機種 （台） | NC機 （台） | NC化率 （%） |
| 2005年 | 瀋陽機床（集団） | 60.2 | 31.1 | 51.7 | 64,152 | 10,008 | 15.6 |
| | 大連機床集団 | 42.6 | 26.2 | 61.5 | 39,802 | 5,161 | 13.0 |
| | 秦川機床集団 | 5.5 | 3.7 | 67.3 | 1,099 | 269 | 24.5 |
| | 北京第一機床廠 | 7.9 | 2.2 | 27.8 | 6,524 | 537 | 8.2 |
| | 武漢重型機床集団 | 5.4 | 3.5 | 64.8 | 186 | 78 | 41.9 |
| 2011年 | 瀋陽機床（集団） | 169.2 | 101.5 | 60.0 | 95,594 | 31,504 | 33.0 |
| | 大連機床集団 | 151.9 | 121.8 | 80.2 | 64,712 | 23,303 | 36.0 |
| | 秦川機床集団 | 40.6 | 33.4 | 82.3 | 21,178 | 12,362 | 58.4 |
| | 北京第一機床廠 | 28.6 | 24.7 | 86.4 | 4,324 | 643 | 14.9 |
| | 武漢重型機床集団 | 13.9 | 10.3 | 74.1 | 253 | 150 | 59.3 |

出所：『中国機械工業年鑑』2006年版、『中国機床工具工業年鑑』2012年版より筆者作成。

（3）国家戦略の下での発展

NC機は、産業高度化にとって極めて重要であるため、これまで各時期において政府は様々な政策で開発を促進してきた。前述のように、中国は1980年代以降、NC機に関する技術導入を行い、その消化吸收によって生産拡大を実現してきた。しかし、2000年代初頭では、高水準のNC装置などの周辺機器の生産能力がまだ不足しており、工作機械メーカーは、ドイツ、日本などから調達していた。また、中国メーカーは急増してきた市場需要に対応できないため、NC機需要の約半分を輸入品に依存していた。このような状況を改善するため、政府は第10次五ヵ年計画（2001～2005年）において、高性能NC工作機械の発展を強調し、高水準のNC装置の開発に力を入れる方針を打ち出した。

政府は第11次五ヵ年計画期（2006～2010年）以降も、ハイレベルのNC機の開発を国家戦略の

課題の1つとして大いに支援する姿勢を見せた。表4-4は近年のNC機とNC装置に関わる主要政府政策を表したものである。

表4-4 中国における工作機械産業に関わる政府政策

| | | | |
|--------------|--|------------------------------------|--|
| 2007年 9月 | 国家發展 与改革委 員会、財 政部お よび商 務部 | 關於發布鼓 励進口技 術和製 品目錄的 通知 | 工作機械業界に関しては、①先進技術の導入を奨励する。例えば、ハイレベルのNC機および重要部品の設計・製造技術。②重要設備の輸入を奨励する。例えば、中ぐりフライスMC、FMC、ターニングセンタ、NC研削盤、門型NCフライス盤、金属研磨機、NC切断機など。③重点分野の発展を奨励する。例えば、NC機の主要部品および工具の製造、3軸以上同時制御・高速・精密NC機の製造、NCシステムおよび交流伝動装置、リニアモーターの製造。 |
| 2007年 12月 | 国家發展 与改革委 員会 | 産業結構調 整指導目 録 (2007) | 工作機械産業に関連する案は次の通りである。奨励類：①NC機の重要部品および工具の製造、②五軸以上同時制御・高速・精密NC機、NCシステムおよび交流伝動装置、リニアモーターの製造、③建設機械、鉱山機械、および工作機械の再生。制限類：①普通工作機械の製造、②普通放電加工機とワイヤ放電加工機の製造、③普通鋼のドリル、フライスなどの工具の製造。 |
| 2008年 12月 | 國務院弁 公庁 | 關於促進自 主創新成 果産業化 若干政策 | 工作機械産業の高度化を促進し、国内メーカーの生産できない中級・高級機の開発に支援することを取り上げている。 |
| 2011年 7月 | 工業和信 息化部 | 機床工具行 業「十二 五」發展 規劃 | 業種分野の發展目標に関しては、NC工作機械の生産量は25万台を超え、国内市場シェアは70%に達することなど。製品戦略にかんしては、重点的にハイエンド製品を開発し、特に高性能NC複合加工機、重要部品とNCシステム、および超硬工具などの開発を促進する。また、基礎技術の研究も強化する。業界発展に関しては、産業構造の調整、イノベーション体系の構築、輸出の拡大、および中小企業への支援などを政策・金融・行政において支援すること。 |

出所：中華人民共和國中央人民政府、国家發展与改革委員会などの公式ウェブサイトより筆者作成。

前述のように、国有企業は改革開放後外国技術導入などを通じてNC機の開発および生産能力を高め、その生産技術の蓄積を行ってきた。従って、NC機の発展を促進する政府政策がハイレベルのNC機を開発・生産している国有企業にとって、有利な發展状況になるのはいうまでもない。しかし、本来このような政府政策は、専ら国有企業をサポートするものではなく、あくまでもNC機發展に適している企業を支援する政策であろう。

以上のように、1社当たりの生産・販売の状況や、ミドルエンド以上の製品分野（NC機）の技術競争力を見た場合、国有企業は民営企業より一定の優位性を持っており、競争力を増強している。国有企業は普通機よりレベルの高いNC機の開発・生産に力を入れているが、民営企業の多くは規模の拡大を主要課題としている。そして、総合的に技術力に優位性を持つ国有企業にとって、産業高度化のための政府政策は、より有利であろう。このような状況から、現在は、国有企業と民営企業とは、違った發展段階にあるといえる。即ち、大多数の国有企業は企業規模拡大の量的な段階から、技術競争力を高める質的な發展段階に入ったのに対し、民営企業は主として企業規模の拡大という量的な發展段階にあると考えられる。

むすびに

ここまで、中国の工作機械産業の発展状況を見てきた。中国は既に世界最大の工作機械市場となっており、国有企業と民営企業、および三資企業によって重層的な競争関係を形成している。

WTO加盟後の工作機械産業における国有企業と民営企業の発展状況を比較した結果から、同産業におけるこの2類型企業の進退の実態が見えてきた。

現在、トップレベルの国有工作機械メーカーは、既に規模拡大を成し遂げており、量的な拡大よりも技術力の向上を中心とする質的な発展段階にあると思われる。一方、民営企業は規模を拡大しながら技術力も磨いているが、どちらかという現在は量的な拡大の発展段階にあると考えられる。要するに、工作機械産業において、「国進民退」とか、「国退民進」とかではなく、国有企業も民営企業も前進しており、違った発展段階にあるように思われる。

国有企業は、これまでの再編やM&Aにより1社当たりの企業規模が大きくなっており、全体的に技術力も民営企業より高い。特に一部の国有企業は、NC機に関して、競争力を急速に高めている。量的に言えば、いわゆる「国退民進」の状況が続いているが、NC機の中級機（中級機）では、国有企業の存在感がまだ十分にあるといえる。今後、ハイエンド製品（高価格機）については、国有企業の技術などの経営資源の蓄積により、質的な「国進民退」の状況が一層明確になると考えられる。

以上のように、工作機械産業に関しては、量的には既に明確な「国退民進」状態となっており、相対的に規模の小さい国有企業群は、今後自らの発展を図るために、イノベーションにおいてリードする立場を保っていかなければならない。一方、民営企業は競争力を高めるために、今後も暫く合従連衡を通して、規模の経済性や経営資源の強化を求めていく必要がある。

しかし、一部の産業分野では、国有企業の支配度の相対的に低い工作機械産業とは違い、量的にも国有経済のウェートが大きい場合がある。社会主義市場経済を目指す中国は、現段階では多くの産業分野において国有経済が支配的な地位にある。2008年の金融危機のような非常事態時には、産業発展を持続させるための国有経済への刺激措置が、国民経済の安定的な発展には必要である。そのため、国有経済を如何に促進していくかは常に政府の主要な政策課題となっているであろう。国有企業の非効率性や利益分配の局限性など数々の問題が指摘されているが、これらの問題は今後の国有企業改革の課題でもあり、解消されるかどうか注目すべきところである。

〔注〕

- 1) 加藤弘之・渡辺真理子・大橋秀夫『21世紀の中国 経済編—国家資本主義の光と影』朝日新聞出版、2013年。関志雄「高まる『国進民退』への批判—『国退民進』こそ中国が目指すべき方向—」『季刊中国資本市場研究』野村財団、第4巻第1号（2010年春号）所収。肖敏捷「国進民退」（大和総研経済調査部：<http://www.dir.co.jp/library/column/100114.htm>）2010年1月14日掲載など。
- 2) 同年日本のNC機輸出額は約80億ドルで、NC機の生産額に占める割合は90%である。
- 3) 機械工業部科技信息研究院、中国機床工具工業協会編『世界機床工業現状と発展』1996年、52頁。
- 4) 張曙編『我国機床企業轉型昇級的途徑』江蘇省機械研究設計院、2011年10月、4頁。

- 5) 拙稿「中国企業の外国技術導入と対外 M&A による技術獲得」『アジア経営研究 No.17』唯学書房, 2011 年, 66 頁。
- 6) 拙稿「金融危機後の工作機械産業と日中企業の競争戦略」『中国市場ビジネス戦略』信山社, 2012 年, 150 - 151 頁。
- 7) 中国機械工業聯合会機経網編『中国金属切削機床産業研究報告』(2009), 37 頁。
- 8) 『中国機床工具工業年鑑』2013 年版より算出。
- 9) 神宮 健・李粹蓉「中国の企業会計・監査制度—新基準導入で企業情報開示の改善へ—」『資本市場クォーターリー』2007 年 Winter, 261 頁。

【参考文献】

- 愛知大学現代中国学会編『中国 21 特集：中国の産業競争力』Vol.38 東方書店, 2013 年。
- 王桂徳編『国有企業改革論』華南理工大学出版社, 2000 年。
- 王国平編『現代国有企業治理研究』化学工業出版社, 2011 年。
- 王保林編『中央企業産業発展報告 (2011)』中国経済出版社, 2011 年。
- 王鳳彬等『企業組織と管理制度』機械工業出版社, 2012 年。
- 加藤弘之・渡辺真理子・大橋秀夫『21 世紀の中国 経済編—国家資本主義の光と影』朝日新聞出版, 2013 年。
- 関志雄「高まる『国進民退』への批判—『国退民進』こそ中国が目指すべき方向—」『季刊中国資本市場研究』野村財団, 第 4 巻第 1 号 (2010 年春号) 所収。
- 韓 金江「金融危機後の工作機械産業と日中企業の競争戦略」『中国市場ビジネス戦略』信山社, 2012 年。
- 韓 金江「中国企業の外国技術導入と対外 M&A による技術獲得」『アジア経営研究 No.17』唯学書房, 2011 年。
- 邱宝林『央企真相』山西教育出版社, 2011 年。
- 許濂新『中国社会主義経済発展中の問題』中国社会科学出版社, 1982 年。
- 金山 権『中国企業統治論—集中的所有との関連を中心に—』文学社, 2008 年。
- 胡淑珍, 于渝生編『十四大以来経済理論熱点争鳴』中国審計出版社, 2000 年。
- 顧宝炎編『国外国有企業的管理と改革』中国人事出版社, 1999 年。
- 呉敬璉『当代中国经济改革・戦略・実施』上海遠東出版社, 1999 年 1 月。
- 國務院国资委宣伝局・國務院国资委新聞中心編『国企熱点対面』中国経済出版社, 2012 年。
- 國務院第 2 次全国經濟普查領導小組・中国機械工業聯合会編『中国機械工業発展研究報告』中国統計出版社, 2012 年。
- 徐伝誥・彭華崗等『中国国有經濟発展報告 (1949~2002)』経済科学出版社, 2012 年。
- 徐伝誥・彭華崗等『中国国有經濟発展報告 (2003~2010)』経済科学出版社, 2013 年。
- 神宮 健・李粹蓉「中国の企業会計・監査制度—新基準導入で企業情報開示の改善へ—」『資本市場クォーターリー』2007 年 Winter, 252~270 頁。
- 段文斌・万 軍『国有企業改革：現代公司与企業集団』经济管理出版社, 1995 年。
- 遲文成『国有企業改制理論と実務研究』北京師範大学出版社, 2011 年。
- 中川涼司「中国における企業ガバナンスと市場ガバナンス—会社法改正と独占禁止法制定に関する動きから—」『立命館国際研究』(19-3) 2007 年 3 月, 263~280 頁。
- 張今声, 劉延平編『中日宏観経済体制模式比較研究』遼寧大学出版社, 1997 年。
- 張曙編『我国機床企業転型昇級的途徑』江蘇省機械研究設計院, 2011 年 10 月。
- 張卓元編『国企改革建言』広東經濟出版社, 2000 年。
- 陳祖煌, 陳文学, 鄭賢操『国企改革：転軌与创新—从広東的实践看未来中国改革的路向』中山大学出版社, 1999 年。
- 堀井伸浩「中国における政府・企業間関係：過当競争は正で『国進民退』は正当化できるか?」『産業学会研究年報』(第 26 号) 産業学会, 2011 年, 79~93 頁。
- 馬建堂, 劉海泉『中国国有企業改革的回顧と展望』首都經濟貿易大学出版社, 2000 年。
- 楊衛東『国企工具論』武漢大学出版社, 2012 年。
- 楊秋麗『中国大型国有企業の経営システム改革—中国石油天然ガス集团公司を中心として—』晃洋書房, 2013 年。
- 藍定香等『大型国企產權多元化改革研究』人民出版社, 2012 年。
- 劉国光編『中国経済体制改革的模式研究』広東經濟出版社, 1998 年。
- 劉世錦『宏観思考』中国發展出版社, 2000 年。
- 林毅夫, 蔡昉, 李周著, 関志雄, 李粹蓉訳『中国の国有企業改革：市場原理によるコーポレート・ガバナンスの構築』日本評論社, 1999 年。
- 渡辺真理子編著『中国の産業はどのように発展してきたか』勁草書房, 2013 年。